

【平成27年度県計画（変更）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画 （介護分）

令和3年3月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）から回復期・慢性期にバランスよく機能分化されるよう、人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、愛媛らしい医療提供体制の構築に取り組むこととしている。

また、介護分野についても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

さらに、介護離職ゼロを実現するため、在宅・施設サービスの整備を前倒しし、併せて、必要となる介護人材確保の取組を加速させることとしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修等を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,269床(45カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,220床(315カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数34人/月(3カ所) → 73人/月(5カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所)
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修(整備数)
(27年度106床(4カ所)) → 186床(5カ所)
- ・介護付きホーム 0床(0カ所) → 29床(1カ所)
- ・介護職員の宿泊施設 0カ所 → 1カ所
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 0床(0カ所) → 115床(2カ所)

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32(2020)年に31,039人、平成37(2025)年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加(824人)を目標とし、次の事業を実施する。

(参考) 7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(31,039-27,746)人÷4年≒824人

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）
- ・介護雇用プログラム推進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）
- ・介護支援専門員養成研修等事業
- ・介護職員等たん吸引等研修事業
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業
- ・介護職員の資質向上研修事業
- ・新人介護職員向け研修支援事業
- ・中堅職員キャリアアップ研修事業
- ・地域密着型サービス連携推進事業
- ・認知症地域医療支援事業
- ・認知症介護従事者養成事業
- ・地域包括ケア人材育成事業
- ・地域包括ケア人材育成等支援事業
- ・市民後見推進事業
- ・新人介護職員職場定着促進事業
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）
- ・介護職員の相談窓口設置事業
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（認証制度）
- ・働く家族の介護力強化事業
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業）
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護職員初任者研修受講促進事業）
- ・介護施設で働く看護職員の研修支援事業
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業
- ・高齢者まるごと支援ねっと構築事業
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式
- ・介護人材育成事業所認証評価制度等推進事業（表彰事業）
- ・介護業務支援機器導入促進事業

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■新居浜・西条圏域

① 新居浜・西条圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 826床（45カ所） → 898床（49カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和4年3月31日

■今治圏域

① 今治圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所） → 87床（3カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 432床（25カ所） → 504床（29カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和4年3月31日

■松山圏域

① 松山圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 370床（14カ所） → 515床（19カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,351床（143カ所） → 2,459床（149カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護拠点 444床（57カ所） → 462床（59カ所）
- ・ 特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,070床(34カ所) → 2,076床(34カ所)
- ・ 既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修（整備数） 66床（3カ所）
- ・ 広域型施設の大規模修繕・耐震 0床（0カ所） → 115床（2カ所）
- ・ 介護付きホーム ※開設のみ 0床（0カ所） → 29床（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和4年3月31日

■八幡浜・大洲圏域

① 八幡浜・大洲圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） → 174床（6カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 737床（45カ所） → 791床（48カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所） → 利用者数 24人/月（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和4年3月31日

■宇和島圏域

① 宇和島圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行うとともに、特養多床室のプライバシー保護のための改修を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所） → 387床（25カ所）
※うち9床（1カ所）はH28年度計画にも計上
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（0カ所） → 利用者数 15人/月（1カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床（0カ所） → 80床（1カ所）

② 計画期間

平成27年4月1日～令和4年3月31日

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

・平成26年	4月 1日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 1日	介護関係団体に対し要望調査を実施
・	8月28日	介護関係団体への全体説明
・	(9月～10月)	圏域別検討会(9/24宇摩、9/25新居浜・西条、宇和島、10/2八幡浜・大洲、10/9松山)
・	11月28日	(公財)介護労働安定センター愛媛支部及び県社会福祉協議会と協議
・平成27年	1月20日	介護関係団体に対し要望調査を実施
・	2月12日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	2月27日	福祉人材確保事業連携強化会議において協議
・	6月24日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	7月23日	介護労働懇談会において協議
・平成28年	1月26日	介護等人材確保事業連携会議において協議
・	2月12日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	3月10日	介護労働懇談会において協議
・	3月23日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	7月 4日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月26日	介護労働懇談会において協議
・平成29年	1月24日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	1月31日	愛媛福祉人材確保推進協議会において協議
・	3月17日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	7月12日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 1日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)
・平成30年	7月 6日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月 7日	福祉人材確保事業連携会議において協議
・	8月 7日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)
・令和元年	7月 2日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	7月22日	介護関係団体に対し事前要望調査を実施
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	9月 6日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取(書面開催)
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)
・令和2年	7月22日	介護関係団体に対し要望調査を実施
・	8月21日	愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
・	8月～11月	介護関係団体と個別にヒアリングを実施
・	11月～	予算編成作業(事業選定、関係団体等との協議・調整)

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額) 2,517,320 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人									
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261床 (9カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>279床 (16カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>39人/月 (2カ所)</td> </tr> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261床 (9カ所)	認知症高齢者グループホーム	279床 (16カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月 (2カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	261床 (9カ所)									
認知症高齢者グループホーム	279床 (16カ所)									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	39人/月 (2カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床(33カ所) → 1,182床(42カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,887床(296カ所) → 5,220床(316カ所) ・小規模多機能型居宅介護拠点 907床(114カ所) → 925床(116カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 34人/月 (3カ所) → 73人/月 (5カ所) ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,126床(105カ所) → 6,132床(105カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 0床(0カ所) → 80床(1カ所) ・介護付きホーム 0床(0カ所) → 29床(1カ所) ・介護職員の宿泊施設 0カ所 → 1カ所 ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 0床(0カ所) → 115床(2カ所) 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 526,030	(千円) 350,686	(千円) 175,344	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 32,242	(千円) 21,495	(千円) 10,747	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 74,200	(千円) 49,467	(千円) 24,733	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 632,472	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	(千円)	
	基金	国(A)			(千円) 421,648	民	(千円) 421,648 うち受託事業等(再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 210,824		
		計(A+B)			(千円) 632,472		
	その他(C)	(千円) 0					
備考(注5)	<p>上記事業費中に、27年度補正分から充当した国費は含んでいない。 上記事業費中で、27年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 337,030千円 県(B) 168,516千円 計(A+B) 505,546千円 上記事業費中で、28年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 84,617千円 県(B) 42,309千円 計(A+B) 126,926千円</p>						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正分(地域介護対策支援臨時特例交付金)での基金造成額	事業内容	基金(地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国(A)	都道府県(B)	合計(A+B)	R元年度までの事業への充当額(C)	残額(D) (A+B-C)
	①地域密着型サービス施設等の整備(注1)	(千円) 1,144,307	(千円) 572,154	(千円) 1,716,461	(千円) 1,227,714 (H28:815,254) (H29:311,660) (R元:100,800)	(千円) 488,747
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 112,258	(千円) 56,129	(千円) 168,387	(千円) 106,301 (H28:60,995) (R元:45,306)	(千円) 62,086
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	金額合計	(千円) 1,256,565	(千円) 628,283	(千円) 1,884,848	(千円) 1,334,015 (H28:876,249) (H29:311,660) (R元:146,106)	(千円) 550,833

(注1)「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,828 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,828	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,220		民	(千円) 3,220
		都道府県 (B)	(千円) 1,608			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,220
		計 (A+B)	(千円) 4,828			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。								
	アウトカム指標：－								
事業の内容	介護等の仕事の魅力を発信するセミナーやブースなど様々なコーナーで介護の魅力を発見してもらう事業を実施する。 また、中高生に職業として介護職の重要性や魅力について理解を促進するためのDVDを作成し、コーディネーターが各学校訪問の上発信を促進するほか、介護職に係るポジティブなイメージを各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組姿勢を示し啓発に努める。								
アウトプット指標	セミナーの参加人数、DVDの配布枚数								
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				3,840	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,820 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会									
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。									
	アウトカム指標：－									
事業の内容	老人福祉施設協議会の会員、介護職員養成校、施設、地域が一体となり開催する介護の日啓発イベント及び公民館・小中学校・高等学校を対象とした地域介護等の理解促進のための巡回型教室に係る経費の補助									
アウトプット指標	介護の日啓発イベント及び巡回型介護教室の実施回数等									
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	2,547	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,547
			計 (A+B)				(千円)			
		3,820		(千円)			(千円)			
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,802 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。							
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者							
事業の内容	中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。 また、福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。							
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	1,201
			計 (A+B)				(千円)	1,802
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,201
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 128,523 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識や経験を有し、介護現場で活躍できる人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数								
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行い、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。								
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数								
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護現場で活躍できる人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		131,468					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		87,645
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	87,645				
備考 (注3)	H27年度 48,182千円、H28年度 18,474千円、 H29年度 19,075千円、H30年度 12,353千円、 R元年度 33,384千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,184千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。									
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数									
事業の内容	県内7か所のハローワークなどにキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。									
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数									
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	6,789	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			6,789
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)			10,184	(千円)	6,789	
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,366 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。									
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：5段階評価で平均3.0以上									
事業の内容	○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務従事者基礎研修、専門（更新）研修、実務研修、再研修、主任研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。									
アウトプット指標	○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3回 ○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修3回、地域別研修4回									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,366			1,577			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			789
			計(A+B)				(千円)			2,366
その他(C)		(千円)		(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員等たん吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,286 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等職員 (約100名程度)を養成							
事業の内容	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。 実施協力機関：愛媛県医療技術大学							
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の開催（平成27年8月～28年1月）							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士や介護職員等を対象に喀痰吸引等研修を実施することにより、喀痰吸引の制度への理解を深めるとともに、実地研修による演習を踏まえ介護職員の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,286			4,857	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,063 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会								
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保								
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会及びシンポジウムを開催する。								
アウトプット指標	介護職員を対象とした口腔ケア研修等の実施回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することより、専門知識等を有する人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,063					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,709
			計(A+B)				(千円)		3,354
6,709		10,063		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
3,354		10,063			(千円)				
10,063		(千円)							
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 692 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催経費に対する補助							
アウトプット指標	各種専門研修の実施回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		692				
		基金	国(A)	(千円)		461	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		231		461
			計(A+B)	(千円)		692		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 新人介護職員向け研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 274 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：新人職員の研修参加者数								
事業の内容	就業3年未満の新人介護職員を対象に、必要な知識や技能の習得と向上を図るための研修参加経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	新人介護職員に対して支援する研修回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	県老人保健施設協議会の新人職員を対象にした研修参加に係る経費を支援し、支援制度が有効かどうか検証する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		274					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
274				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 中堅職員キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,081 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：－								
事業の内容	就業後概ね5年を経過した中堅職員を対象に、介護技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケア、サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修の開催経費に対する補助								
アウトプット指標	中堅職員に対する研修の実施回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	県老人保健施設協議会に属する中堅介護職員を対象に、各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,081					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		721
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 地域密着型サービス連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 349 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	小規模多機能型居宅介護事業所が、地域内の居宅サービス拠点としての役割を果たすため、行政機関、地域包括支援センター等を交えた研修会及び意見交換会の開催経費に対する補助							
アウトプット指標	各種専門研修・意見交換会の実施回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員を対象に、各種専門研修及び情報交換会を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		349				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		233
349				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県医師会								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。								
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置数：1市町								
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得できるための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を行うとともに、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応ができるようにするための研修を実施する。								
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：5名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：50名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：250名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チームの専門医の要件となっている認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				544	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,007 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。								
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者 (累計)：20名								
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。								
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名								
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				671	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括ケア人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 548 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月に完全移行される新しい総合事業への円滑な実施に向けて、中心的役割を果たす地域包括支援センター等職員の資質の向上を図る。								
	アウトカム指標：総合事業への移行市町 4市町								
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築していくために地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、新しい総合事業への円滑な実施に向け県内各市町の取組を支援する。								
アウトプット指標	○地域包括ケア実践研修：県下で計3回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計3回開催 ○対象者：300名								
アウトカムとアウトプットの関連	新しい総合事業への理解を深めるため、関係職員への研修を実施することで総合事業への円滑な移行を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	365	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 地域包括ケア人材育成等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,994 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県立医療技術大学、愛媛県						
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。						
	アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内全20市町へ普及						
事業の内容	地域包括ケアを担う地域包括支援センター職員をはじめとする人材を育成するため、西予市、看護・福祉等の関係団体による事業推進会議等の設置や研修プログラムの作成経費等に対する補助						
アウトプット指標	地域包括ケアを考える研修の実施回数						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムを担う人材育成のための研修等を通じ、県内市町に人材育成プログラムを普及させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,757
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。						
	アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保						
事業の内容	判断能力が不十分な人の権利と財産を保護する「成年後見制度」や「市民後見制度」を周知・啓発するとともに、その担い手として、地域住民の視点で地域福祉に貢献する「市民後見人」の育成を図り、市民後見制度を推進する。						
アウトプット指標	○市民後見人養成講座：42時間 (20人) ○啓発研修会：1回 ○フォローアップ研修：15時間 ○法人後見事業支援員の登録：9名						
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		3,710			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
3,710							
その他 (C)		(千円)				(千円)	
						2,473	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,191 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (介護労働安定センター 愛媛支部)								
事業の期間	平成27年7月14日～平成28年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち3年未満に辞める方が3分の2を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。								
	アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充								
事業の内容	経営者等を対象としたエルダー・メンター制度の構築に関するセミナー、マネジメント研修及び新人介護職員研修に対する研修を実施する。								
アウトプット指標	職場環境改善に関する研修等の実施回数								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境改善に関する研修や面談等を通じて、介護サービス事業所へのエルダー・メンター制度の導入を支援し、介護職員の定着促進と離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,191					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		5,461
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
						5,461			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,131 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。							
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数							
事業の内容	社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,131				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			710	
		計 (A+B)		(千円)			2,131	
その他 (C)		(千円)				1,421		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員の相談窓口設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 424 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会										
事業の期間	平成27年7月中旬～平成28年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職原因に対応し、介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。										
	アウトカム指標: 介護従事者の職場で抱える悩みや疑問等の電話相談が有効かどうか。										
事業の内容	職員個々の能力を発揮できる職場づくりや仕事を通しての悩みに対応する電話相談窓口の設置経費に対する補助										
アウトプット指標	電話相談の開設回数										
アウトカムとアウトプットの 関連	悩みや疑問等を抱える介護職員に対応するツールとして、試験的に電話相談を開設し、受け皿として有効かどうかを検証する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		424			283	283			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)						(千円)		141
			計(A+B)						(千円)		
424		424	(千円)	424							
その他(C)					(千円)						
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,998 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)						
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族 (現役の労働者) の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。						
	アウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を2,900名以上養成する。(28年度280名、29年度640名、30年度900名、元年度1,080名)						
事業の内容	少子高齢化の進展する中、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族 (労働者) も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材 (即戦力) として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。						
アウトプット指標	○介護力強化セミナーの開催 <経営者・人事管理者向け>13回 (28～29年度：3回、30年度：4回、元年度：3回) <従業員向け>24回 (28・30年度：6回、29年度：9回、元年度：3回) <出前セミナー (専門家派遣) >75回 (28年度：5回、29～30年度：20回、元年度：30回) ○介護力強化シンポジウムの開催 30・元年度：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)		31,332
			計 (A+B)		(千円)		46,998
		その他 (C)		(千円)		31,332	
備考 (注3)	28年度5,507千円、29年度11,185千円、30年度14,657千円、元年度15,649千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,060 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年7月25日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保対策を加速させるため、シニアや子育てを終えた主婦をはじめとする中高年齢者等、多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成することにより、介護現場の慢性的な人材不足を解消し、コア人材が本来の専門的業務に専念できるよう、労働環境の改善と介護サービスの質の向上を図る。								
	アウトカム指標: 補助的な介護業務の担い手として就労した介護従事者数 20人/年								
事業の内容	ボランティアセンター、シルバー人材センター及び福祉人材センター等との連携強化により、就労意欲のある中高年齢者等を掘り起し、介護の入門研修や職場体験等の実施により円滑な就労の支援を行う。 併せて求職時には、関係機関との連携により介護事業所との効果的なマッチングを図る。								
アウトプット指標	入門研修等を受講した中高年齢者数 60人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	シニアや子育てを終えた主婦をはじめとする中高年齢者等に対し、入門研修や職場体験等を実施することにより、補助的な介護業務の担い手として就労する介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,060					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				7,373		7,373
			計 (A+B)				(千円)		
		11,060		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			7,373				
備考 (注3)	28年度 2,259千円、29年度 4,192千円、30年度 4,609千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,766 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年9月～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。								
	アウトカム指標: 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増								
事業の内容	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率 2/3、上限 5.5 万円/人)								
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数: 350 名 (28 年度 50 名、29～31 年度 100 名/年)								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,766					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				11,844		11,844
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
5,922		17,766		(千円)					
17,766		(千円)		11,844					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)	28 年度 2,450 千円、29 年度 5,748 千円、30 年度 4,571 千円 元年度 4,997 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,232 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県看護協会						
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上						
事業の内容	<p>①看取り研修 介護施設において看護職員が、他職種と協働して看取り支援ができるように研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>						
アウトプット指標	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成 (80名/年) 看取り研修修了者 (200名/年)						
アウトカムとアウトプットの 関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		(A+B+C)		4,232			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
2,821		1,411	4,232				
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	28年度 1,058 千円、29年度 1,118 千円、30年度 950 千円 元年度 1,106 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,277 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年7月中旬～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。								
	アウトカム指標：再入職希望者数								
事業の内容	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」＜ラジオ版・ミーティング版＞を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。								
アウトプット指標	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		28,277					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		18,851
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	18,851				
備考(注3)	28年度 3,580千円、29年度 7,070千円、30年度 9,458千円 元年度 8,169千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 高齢者まるごと支援ねっと構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,243 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (アプリ開発会社)								
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、単身・高齢者夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が増加する中、高齢者だけでなく、その家族が安心して生活できる環境整備が必要であるが、サービスや制度に関する情報が充足しているとは言い難く、介護に直面した家族等が速やかに有用な情報が得られる体制整備を構築する。								
	アウトカム指標：介護に関する相談窓口の機能強化・充実								
事業の内容	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、介護サービスを活用した柔軟な働き方の確保や、介護に関する不安、介護者等の負担軽減、介護職員への業務支援等の情報を盛り込んだアプリ開発により、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、県民、介護従事者等の情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。								
アウトプット指標	スマホアプリ利用者登録者数 3,000件								
アウトカムとアウトプットの 関連	スマホアプリの利用登録者を広げていくことで、高齢者を介護する家族や介護職員等に対して有用な情報を提供し、「介護離職ゼロ」に向けた環境を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		35,243					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		23,495
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 23,495				
備考(注3)	28年度 20,260千円、29年度 8,457千円、30年度 3,233千円、元年度 3,293千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	【No.28 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,322 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県リハビリテーション専門職協会								
事業の期間	平成28年8月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が健康で生きがいを持って生活していくためには、社会参加・社会的役割を持つことが重要であるため、リハビリテーション専門職等を活かした取組みを進め、各市町の介護予防の推進に資する。								
	アウトカム指標：リハ専門職による市町の介護予防事業への参画10市町（2か年で20市町）								
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハ専門職を対象に以下の研修を実施し、介護予防、地域包括ケアを推進する人材を育成する。 ①地域包括ケアシステム研修 ②活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修								
アウトプット指標	○介護予防推進リーダー・地域包括ケア推進リーダー研修受講者 50名/年 ○地域包括ケア推進人材育成研修受講者 150名/年 ○活動・参加に向けた訪問リハビリテーション実務者育成研修受講者 100名/年								
アウトカムとアウトプットの関連	リハ専門職への研修を充実させることにより人材を育成し、市町の介護予防事業の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,322					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		2,881
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)	28年度 1,217千円、29年度 1,357千円、30年度 985千円 元年度 763千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業									
事業名	【No.29 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,234 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。									
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数									
事業の内容	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。									
アウトプット指標	合同入職式参加者数									
アウトカムとアウトプットの関連	合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	2,823	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,823
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			2,823			
備考 (注3)		29年度 1,347 千円、30年度 1,498 千円、元年度 1,389 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No.30 (介護分)】 介護業務支援機器導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,481 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	介護サービス事業所、愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成28年7月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。					
	アウトカム指標: 介護ロボット導入により負担軽減につながった事業所数					
事業の内容	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入経費を補助する。 併せて、広く県内事業所による取組の参考となるセミナーを開催し、普及を促進する。					
アウトプット指標	県内介護事業所に介護ロボットを40台導入					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護事業所への導入を促進するとともに、アンケート等を通じて介護職員の身体負担の軽減や働きやすい職場環境改善に有効かどうかを検証する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,481	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 16,987 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,937
		基金	国 (A)	(千円) 16,987		
			都道府県 (B)	(千円) 8,494		
			計 (A+B)	(千円) 25,481		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	28年度 2,863 千円、29年度 4,483 千円、30年度 7,669 千円 元年度 10,466 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。